



自治をかなえる町の運営を進める

施策① 住民とともに自治をかなえる町の運営の仕組みづくりを進める

▶ 施策がめざすべき方向性

行政の役割を明らかにし、住民一人ひとりが自治の意識を高め、住民自治の実現を確実なものにするための仕組みやルール(条例等)づくりを、住民主体で進めます。

▶ 施策の現状

内 容

- 永年の積み重ねによって築き上げられた自治の気風のもとで、まちづくりを積極的に進めようという気概に満ちた「人の力」がたくさんあります。そのことから、公民館をはじめ、地域や町全域を通じて、さまざまな自主活動がされており、その支援を行っています。
- 行財政の現状や課題について、住民と行政が認識の共有化を図るとともに、課題解決に向けて、住民の参画と協働で取り組んでいます。また、各種計画策定においては、懇話会への公募委員の参画やパブリックコメントによる住民意見の反映に取り組んでいます。

▶ 施策の課題

内 容

- 少子高齢化や人口減少、住民ニーズの多様化、社会経済情勢への適切な対応が必要となっています。
- 住民と地域、企業・事業所、行政、それぞれが「公共」に対する役割を認識し、お互いの顔がみえる「つながりと自治の気風」を最大限に活かしていく必要があります。
- 「自分たちのまちのことは自分たちで考え実践していく」という自治の基本を大切にしたい町の仕組みと基本的なルール(条例等)づくりが必要となっています。

▶ 主な事業・取り組み

内 容

- 1) 町の運営について、住民の参画と協働により、「自分たちの地域社会のあり方、行政の担うべき役割とは何か」を考え、知恵を出しあい、少子高齢化や人口減少などの課題に対応していきます。
- 2) わかりやすい情報の公開や説明の徹底により、住民にとって、取得しやすい情報の共有を図り、住民の参画と協働につなげていきます。
- 3) 住民自治を将来にわたって保障するため、住民の参加と学習、参画を進めるとともに、住民、企業・事業所、議会、行政等の役割・責務のあり方を明確にします。また、町の仕組みと基本的なルール（条例等）づくりに取り組みます。
- 4) 町内外の先進的な自治活動の情報収集・交流に努め、住民や団体などが、必要な時に必要な情報を取得できるよう、情報の共有化を図ります。



総合計画懇話会





自治をかなえる町の運営を進める

施策② 地域とともに「自治力」を支える組織の活力を高める

▶ 施策がめざすべき方向性

情勢の変化に対応できるよう効率的で効果的な町政運営の方法や行政職員の能力の向上に取り組み、行政組織の活力を高めます。
行政評価など、町政運営の適切な進行管理の方法を検討し、実施していきます。

▶ 施策の現状

内 容

- 自律のまちづくり計画による事務事業の点検評価の実施など、行政の効率化を図るとともに、住民が主役のまちづくりに向け、参加・参画を促進し、協働のまちづくりに取り組んでいます。
- 日野町行政改革大綱に基づき、行政組織のグループ制の導入や指定管理者制度の導入など、組織・機構を見直すとともに、事務の効率化、事務事業の整理・簡素化に取り組んでいます。
- 予算編成に連動する行政評価の試行・検討を行っています。
- 行政事務の効率化を図るため、総合的な電算システムを見直すとともに、出先機関への整備を拡充しアウトソーシングを取り入れ、標準的なシステムとしました。
- 効率的な行政運営のため、ごみ処理や消防などを中心に、広域行政で取り組んでいます。

▶ 施策の課題

内 容

- 行政需要の高まりや国・県からの事務の移譲等により、事務が増加する中、事務の効率化が必要となっています。また、これらに対応できる組織の検討や民間委託等で運営することが、住民にとって有益となる業務の可能性について、研究する必要があります。
- 住民要望に的確に対応するため、日常における生活課題の把握に努め、その解決に向けたコーディネート力をつける必要があります。そのため、各種研修や自主研鑽の機会の充実にも努め、職員の資質の向上と人材育成を図る必要があります。
- 予算編成に連動する効率的・効果的な行政評価の仕組みづくりが必要となっています。
- 電子自治体のネットワークに対応するため、人的及び組織的な技術の向上が必要となっています。

▶ 主な事業・取り組み

内 容

- 1) 事務の増加に対応し、事務の効率化と総合性の担保を図るため、住民の視点や情勢変化をとらえたPDCAサイクル※1を徹底し、効果的な業務の達成に取り組みます。
- 2) 地方分権と住民ニーズの多様化に対応するため、職員の専門性を高め、施策の総合性を実現できる組織を形成するとともに、住民にわかりやすい「効率的な行政運営」ができる組織・機構となるよう取り組みます。
- 3) 住民の参画と協働のプロセスを重視した住民の満足度を分析し、業務内容の見直しが効果的に行えるよう、成果目標を明確にした効果的な行政評価の仕組みづくりに取り組みます。
- 4) 各種研修による職員の資質向上とともに、カウンターから外へ出て暮らしの現場の課題を把握し、住民と協働して課題解決にあたるなど、実践を通じてコーディネートできる職員の育成に取り組みます。
- 5) 自治体クラウド※2の動向を見極めながら、本町の自治体規模にあった適正なシステムの再構築に取り組みます。また、各種情報管理については、さらなるセキュリティの強化に努めます。
- 6) 近隣市町と連携し、ごみ処理や消防・し尿・火葬など、効率的な広域行政の運営を進めます。

※1 PDCAサイクル：公共分野において事業を円滑に推進するために取り入れられてきた手法のことであり、計画（Plan）を実行（Do）し、評価（Check）して改善（Act）に結びつけ、その結果を次の計画に活かしていくという4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善していくという考え方のこと。

※2 「自治体クラウド」：地方公共団体の情報システムをデータセンターに集約し、市町村がこれを共同利用することにより、情報システムの効率的な構築と運用を実現する仕組み。

施設名	指定管理者	指定期間
老人保健施設 リスタあすなろ	医療法人社団昂会	H23.4.1～H28.3.31
農業構造改善事業施設（滋賀農業公園）	株式会社ファーム	H23.4.1～H28.3.31
林業センター	日野町森林組合	H23.4.1～H28.3.31
勤労福祉会館	日野町社会福祉協議会	H23.4.1～H28.3.31
町民会館 わたむきホール虹	日野町文化振興事業団	H23.4.1～H28.3.31

業 務	組 合 名	構 成 市 町
消防 休日急患診療所	東近江行政組合	近江八幡市、東近江市（旧湖東町、旧愛東町の区域を除く）、日野町、竜王町
広域観光等	東近江行政組合	近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町
ごみ処理	中部清掃組合	東近江市（旧湖東町、旧愛東町の区域を除く）、日野町、竜王町、近江八幡市（旧安土町の区域に限る）
し尿処理 火葬場	八日市布引ライフ組合	東近江市（旧湖東町、旧愛東町の区域を除く）、近江八幡市（旧安土町の区域に限る）、竜王町、日野町

（東近江管内）



自治をかなえる町の運営を進める

施策③ まちづくりを支える健全な財政運営を進める

▶ 施策がめざすべき方向性

持続的なまちづくりを進めるためには、財政の運営を切り離すことはできません。住民との行財政情報の共有化と共通理解をまちづくりの基盤として、収入に見合った支出の徹底や増収について検討し、実施します。

行政評価など町政運営の適切な進行管理の方法を検討し、実施していきます。

▶ 施策の現状

内 容

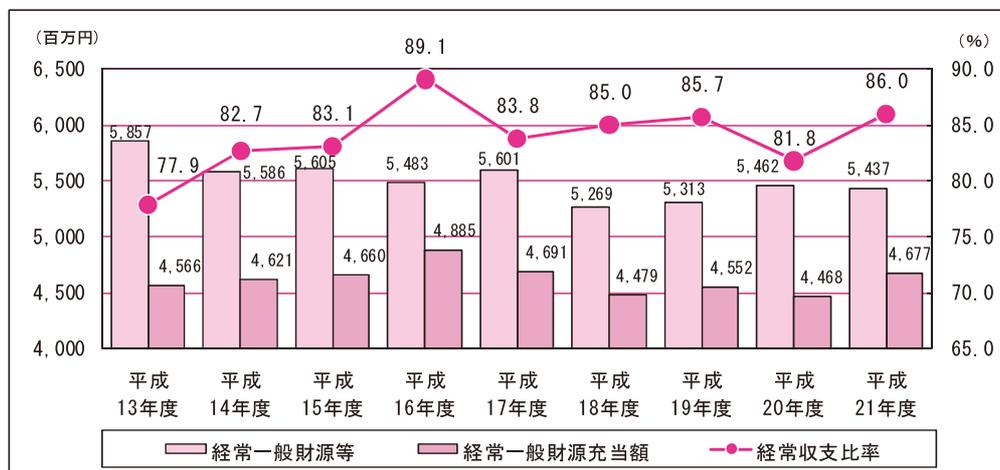
- 集中改革プランの着実な実行により、目標をほぼ達成し、成果を上げています。
- 町債の計画的な活用と適正な管理に努めています。
- 町の財政状況について、ホームページや広報で情報を公開しています。
- 納付相談の徹底、新規滞納の縮減、滞納の累積抑制に努めるとともに、滞納処分を強化しています。

▶ 施策の課題

内 容

- 住民との行財政情報の共有化と共通理解をまちづくりの基盤とするため、わかりやすい予算・決算情報の公表に努める必要があります。また、コスト分析と政策評価、資産・債務の実態把握に努め、適切な管理を行うため、会計手法の利用を図る必要があります。
- 住民負担の公平性や受益者負担の原則に基づき、使用料・手数料等を見直す必要があります。
- 自主財源の確保と税負担の公平を期するため、滞納額の圧縮に努めていく必要があります。

経常一般財源等および経常収支比率の推移

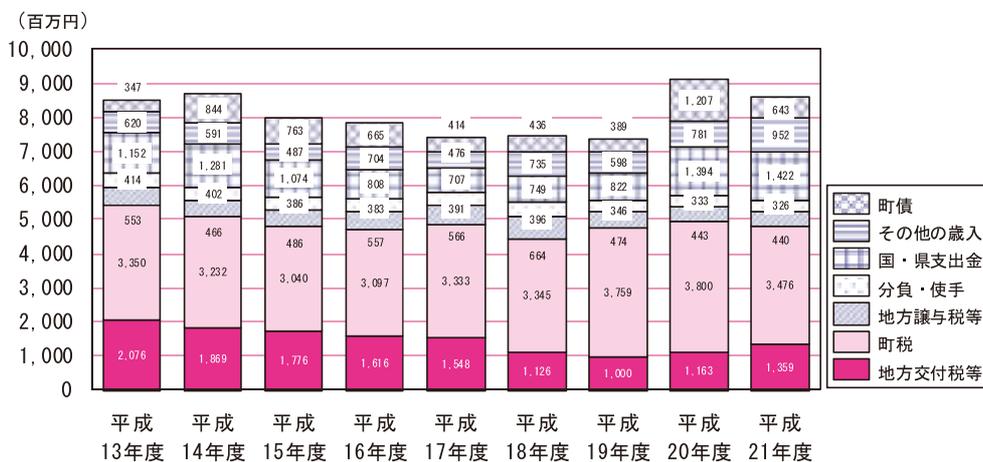


▶ 主な事業・取り組み

内 容

- 1) 住民にわかりやすい予算・決算情報の提供に努め、町財政情報の共有を図ります。
- 2) 財政状況をわかりやすく知らせるため、従来の官庁会計制度に加え、新たな視点で作成した新地方公会計制度による財務書類を公開し、町の財産の有効活用や、債務の適切な管理を行います。また、予算編成に行政評価の仕組みを取り入れ、効率的な財政運営に取り組みます。
- 3) 財政調整基金及び減債基金を適切・着実に積み立て、財政基盤を強固にします。
- 4) 安定的な歳入確保および住民負担の公平性確保のため、庁内の関係組織の連携を徹底し、一体となって税及び税外収入の確保と滞納整理に取り組みます。

歳入の推移



歳出の推移

